

## 4 国際金融・経済都市

### 日本経済を牽引する、国際金融・経済都市を目指そう

#### I 2020 年とその先の未来に向けて

- 金融の中核機能が集積する大手町から兜町地区のエリアを金融系企業や高度金融人材が集積するアジアナンバーワンのショーケースとして機能させ、世界に発信する。
- 国家戦略特区制度の徹底活用等により、東京に第4次産業革命関連企業、金融系外国企業の誘致を加速化させ、国内企業の生産性向上や新事業の創出など、東京から日本経済を活性化していく。
- 中小企業が自社の高度な技術やIoT\*等の新たな技術を活用し、成長産業分野への参入やイノベーションの創出を進めるとともに、海外展開を通じて新たなビジネスを生み出していく。
- 農地・森林の保全と農林水産業の担い手の確保・育成等を着実に進めるほか、農林水産物の付加価値向上や魅力の発信などを行い、農林水産業の振興を図る。

#### II 政策目標

##### 1 外国企業の誘致

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	都による金融系外国企業誘致数	2020 年度	40 社
02	都による IoT 分野等の外国企業誘致数	2020 年度	40 社
03	都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020 年度	1,000 件
04	東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2020 年度	400 社

※ 計画期間 2 年終了後、取組状況を検証し、目標数値と対応施策を適宜見直す

##### 2 中小企業支援による経済活動の活性化

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020 年度	700 件
02		2024 年度	1,200 件
03	都の支援による都内中小企業の IoT 化推進	2020 年度	28 件
04	公共データのオープンデータ化	2020 年度	4 万件
05	東京ビッグサイトの拡張	2019 年	竣工
06	都内の開業率向上	2024 年度	10% 台 (米国・英国並み)
07	都の支援により起業を目指す女性数	2020 年度	500 人/年
08	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020 年度	1,500 件
09		2024 年度	2,500 件

No.	政策目標	目標年次	目標値
10	都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援	2020年度	2,000件

### 3 農林水産業の活性化

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	都内の単位面積あたり農業産出額（年間）	2020年度	42.6万円/10a
02		2024年度	45.6万円/10a
03	多摩産材の出荷量（年間）	2020年度	30,000 m <sup>3</sup>
04		2024年度	34,000 m <sup>3</sup>

## Ⅲ これまでの取組と課題

### （国際ビジネス環境の整備等）

- 東京を国際的な金融の拠点とするため、投資の活性化や人材の育成等の取組を行ってきた。アジア諸都市が金融機能を集積させるなか、東京がアジアナンバーワンの国際金融都市として復活するための抜本的対策を実施する必要がある。
- これまでIoT、ヘルスケア分野などを中心に外国企業誘致を推進してきたが、金融系企業の誘致実績は不十分であり、今後、金融系企業をターゲットとした取組の加速化が必要である。また、外国企業と国内企業とのビジネスマッチングでは、都内中小企業とのマッチングの拡大に向けた取組の更なる強化が求められる。

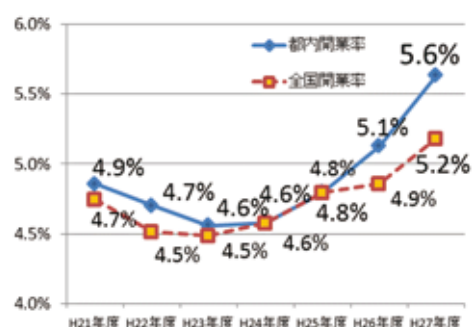
### （成長産業分野）

- 健康、医療、環境・エネルギー、危機管理等の東京が抱える都市課題の解決に役立つ分野において、中小企業が大手メーカーや大学、研究機関などと連携して行う技術・製品開発等を支援してきた。
- 成長産業における競争は熾烈となり、求められる技術の高度化・複雑化も進んでおり、都として取り組むべき成長産業分野を見定めることに加え、IoTや人工知能（AI\*）などの先端技術を活用した新たなイノベーションの創出を進めていく必要がある。

### （起業・創業支援）

- 起業を目指す人へのセミナーやビジネスプランコンテストを実施するなど、新たに事業を始めることへの挑戦を後押しするとともに、インキュベーション施設など創業環境の充実を図ってきた。
- 都内開業率は、5.6%（2015年度）と米国・英国に比して依然として低い状況にあ

＜都内開業率の推移＞



（資料）「雇用保険事業月報・年報」（厚生労働省）より作成

る。創業希望者が創業に至るよう着実に支援するほか、多摩地域の創業者支援や若者・女性・高齢者など幅広い層による創業への支援をきめ細やかに実施していく必要がある。

#### (海外展開の促進)

- 海外の展示会への出展支援や海外展開に向けた事業計画の策定支援等、中小企業の状況に即した支援を実施するとともに、タイ・バンコクに東京都中小企業振興公社の事務所を設置し、現地行政機関や金融機関との連携体制を構築してきた。
- タイ拠点や日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、現地での経営・技術相談に適宜対応し、ASEAN地域の需要の獲得につなげる必要がある。

#### (産業集積の維持発展)

- 立地環境の整備や企業誘致に取り組む区市町村への支援など、ものづくり産業をはじめとする産業集積の維持・発展を図ってきた。
- 都内6か所に開設した支援拠点を活用し、小規模企業の事業承継・事業継続を支援してきた。
- 経営者の高齢化が進み、廃業の増加が見込まれる中、地域経済の活力維持に向け、事業承継が着実に進むよう支援する必要がある。

#### (人材確保・育成、技能振興)

- 中小企業の魅力を発信するとともに、採用や人材活用等に関する専門家の派遣やセミナー、職業訓練などを通じて、中小企業の人材確保、育成を支援してきた。
- 雇用情勢の改善や少子高齢化の進行などにより、中小企業では人手不足が深刻化しており、中小企業の採用力の向上を図るとともに多様な人材の活用を促進するなど人材確保を支援していく必要がある。
- ものづくり産業等を支える人材の育成に向けて、職業訓練や企業の人材育成支援を実施していく必要がある。また、優れた技能やそれにより生み出される製品の魅力を発信するなど、技能者の活躍を支援する必要がある。

#### (農林水産業)

- 農林水産業においては、新たな商品開発や販路開拓などの支援のほか、生産性向上に向けた施設整備支援や技術開発等を行い、経営力の向上を図ってきた。
- 都市化による農地の減少、担い手の減少・高齢化など、東京の農林水産業を取り巻く経営状況は更に厳しさを増している。
- 近年の都市農業は、環境や防災など多面的な機能が評価されており、都市農業振興基本法等を踏まえた農業政策を展開する必要がある。

## IV 4か年の政策展開

### 政策展開 1 特区制度等活用による国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化

東京をアジアナンバーワンの国際金融都市として復活するための抜本的な対策を検討・実施する。あわせて、IoT、AI等の第4次産業革命関連企業に加え、資産運用・FinTech\*企業など金融系の外国企業の誘致を国家戦略特区制度等を活用して行う。

#### 1 アジアナンバーワンの国際金融都市の実現

- 「国際金融都市・東京のあり方懇談会」において、ビジネス・生活環境の整備（税制の見直し等）、市場への参入の促進（FinTechや新興資産運用業者の育成等）、世界の投資家に優しい市場の構築（受託者責任の徹底等）など、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討した上で、2017年中に構想を取りまとめ、着実に推進する。
- 都、金融庁、民間事業者等で構成された「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」における検討をもとに2016年12月に取りまとめた、海外金融系企業による日本への進出、進出後の手続、生活環境の各段階にわたる支援に関する当面の対応を実施し、誘致を加速する。
- 日本への進出に関しては、ビジネスプラン策定等に係る無償コンサルティングを行うほか、FinTech企業と国内金融機関等とのマッチングの支援や補助制度の新設等により、海外企業の日本進出を後押しする。
- 進出後の手続に関しては、ビジネスコンシェルジュ東京での「金融ワンストップ支援サービス」や東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、ライセンス取得手続等に関する英語解説書の作成等により、日本での負担を緩和する。
- 生活環境に関しては、特区を活用した家事支援外国人材の受入促進、特区の外国医師特例を活用した診療サービスの充実化、高水準プログラムの国際ナショナルスクール誘致の推進、余暇の充実など、外国人が暮らしやすい環境の整備を促進する。
- グリーンボンドを発行し、地球温暖化をはじめとした環境対策への取組に対する資金循環を形成するとともに、企業や個人の金融資産の運用手段の多様化を促進することにより、金融市場の活性化に寄与する。
- 世界に伍して活躍できる金融専門人材の養成に向けて、首都大学東京大学院ビジネススクールの「高度金融専門人材養成プログラム」を着実に推進する。

#### 2 国家戦略特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化

- 東京都による金融系関連、第4次産業革命関連の外国企業誘致を加速化する。
- 東京の有力な地場産業である資産運用業の活性化により、都内経済の発展に

加え、中小企業や成長分野の発展を底支えする好循環を生むこと、FinTech 企業の誘致により都民の利便性の向上や東京の経済の成長力強化に貢献することを狙いとした金融系外国企業の誘致を加速化する。

- 東京における更なるイノベーションの創出を図るため、外国政府等との連携強化により、IoT、ビッグデータ、人工知能等の先端技術を持つ多国籍企業のアジア業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致を加速化する。
- 外国企業と都内企業とのビジネスマッチング機会の創出を図り、新製品・サービスの共同開発や業務提携等を促進することにより、都内中小企業等の成長を促す。
- 国家戦略特区を活用したビジネスプロジェクトを推進する。
- 東京駅周辺では大手町から兜町地区を高度金融人材が集積するショーケース化するため、都市計画法等の特例による国内外の新興資産運用会社、資産運用系 FinTech の集積促進に資するビジネス支援拠点等の整備、外国医師特例を活用した診療サービスの提供、高度水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進する。
- 虎ノ門地区では外国人を呼び込む「職住近接の空間」づくりのため、都市計画法等の特例による地下鉄日比谷線新駅・バスターミナル、外国人ニーズに対応した住宅、生活コンシェルジュ機能等の整備、高水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致推進、緑のネットワーク整備等を推進する。
- 池袋駅周辺においては都市計画法等の特例により庁舎跡地等を活用した国際的な文化情報発信拠点、田町・品川駅周辺においては同特例等により JR 新駅を核とした新たなにぎわい交流拠点の形成等を推進する。
- 東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、サテライト相談窓口の開設、ビジネスコンシェルジュ東京における「金融ワンストップ支援サービス」の提供によりビジネス支援を強化する。

## 政策展開 2 成長に向けた新たなイノベーションの創出

都市課題を解決し、海外市場も魅了する技術・製品・サービス等の創出や、IoTやAIなど先端技術の革新に伴う産業構造の変化等に対応し、新たな付加価値を生み出すため、中小企業と大学・研究機関などとの連携等を促進していく。

### 1 IoT・AIといった先端技術を活用した産業の活性化

- 東京の未来を拓く成長分野において、先進企業が持つ技術や特許等と中小企業・ベンチャー企業の優れたアイデアなどを結び付ける開発プロジェクトを支援し、最新の技術 (IoT、AI) 等を活用した新たなイノベーションの創出につなげる。
- 東京都立産業技術研究センターにおいて、IoT等の活用に向けた中小企業との共同研究等を行うほか、東京都中小企業振興公社においても、IoT導入に向けた経営相談等を行い、中小企業の生産性向上や新事業への参入を支援する。

- 多摩地域のイノベーションの加速に向け、企業間の情報交換やネットワーク化を促進してIoTの活用を更に普及させるほか、3Dプリンタを用いた試作品開発や大学・研究機関と連携した新技術等の開発・事業化を支援する。
- 既存産業の技術や経営資源と最新のIT技術等を掛け合わせた相乗効果により新たな事業分野を創出する。
- 首都大学東京日野キャンパスに集約される知能ロボットや生体機械\*などの工学分野の研究成果等を活用して、中小企業や研究機関との連携を進め、技術・製品開発を促進し、多摩地域を中心とした産業振興を図る。
- 都民ニーズが高く、各自治体で共通性のある分野等を優先的にオープンデータ化するとともに、データを容易に検索、取得可能にする「東京都カタログサイト」を構築することにより、データの公開と利活用を促進していく。また、区市町村と連携することで、地域に有用なデータの公開を推進していく。
- ICT先進都市・東京の実現に向け、東京の持続的成長を支えるICTのあり方を検討し、「東京都ICT戦略（仮称）」を策定する。

<IoTのイメージ>



(画像提供)ピクスタ

## 2 成長産業の戦略的な育成と中小企業の参入

- 今後成長が見込まれる、健康・医療、環境・エネルギー、危機管理等の都市課題を解決する産業分野における中小企業の技術・製品開発を重点的に支援し、中小企業の参入を促進する。
- 中小企業のブランド力の強化・生産性の向上など更なる発展に向けた競争力の強化や成長分野への参入に必要となる設備投資のほか、大学と連携した新技術の開発促進など、成長分野における事業化までの多面的な支援を実施する。
- 産・学・公の連携によるロボット技術の開発・製品化・事業化を進め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などで注目を集める様々な場面でロボットの活躍の場を創出し、東京からロボット技術を国内外に発信する。
- 日本橋に開設した東京都医工連携イノベーションセンター等を活用し、中小企業の技術力と医療機器メーカーの事業化ノウハウを結びつけ、医療現場のニーズに則した医療機器開発を促進する。
- 国家戦略特区（保険外併用療養に関する特例等）を活用して高度医療を提供する大学病院などの最新の医療現場のニーズを把握し、医療機器開発を促進する。
- 航空機産業などの高度な技術が必要とされる産業分野への参入や新事業の創

<東京都医工連携イノベーションセンターにおける支援体制のイメージ>



出を促進し、国際競争力のある高度なものづくり中小企業を育成する。

### 3 高付加価値化など競争力の向上

- 開発から事業化に向けた各段階での支援や先端技術分野における試験研究・測定・技術指導など、中小企業の競争力強化に向けた付加価値の高い製品・技術の開発を促進する。
- 中小企業がグループを形成し、より高度・高付加価値な技術や製品を生み出す取組を支援することで、ものづくり技術の高度化・高付加価値化を促進する。
- 中小企業が大企業等の保有する知的財産を活用して新たな製品・技術を開発する取組への支援などにより、イノベーションを促進する。
- 中小企業とデザイナーが交流できる場・機会を創出するとともに、両者の共働を促進し、製品の個性化、差別化、高付加価値化を推進する。
- 優れた製品等の認定を通じ、中小企業による付加価値の高い技術・製品の開発を促進する。
- 都内及び全国の中小企業の製品・技術をPRする機会を提供し、販路開拓を支援するとともに、中小企業同士の連携を促進していく。
- 東京の国際競争力を強化し、産業振興を一層推進するため、国際的な展示会の更なる受入が可能となるよう東京ビッグサイトを拡張する。

＜産業交流展 2016  
全国ゾーン＞



### 4 東京 2020 大会等を契機とした成長機会の獲得

- 東京 2020 大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用し、東京のみならず全国の中小企業の受注機会の拡大を支援する。
- 今後見込まれる様々な中長期のビジネスチャンスに向けて、革新的で将来性のある製品・技術、サービスの開発を促進する。
- パラリンピックを見据え、競技団体や関係企業等からの意見も踏まえ、障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援する。

＜ビジネスチャンス・ナビ 2020 イメージ＞



＜障害者用スポーツ用品(車いす)＞



## 政策展開 3 世界に羽ばたくベンチャー企業の創出

革新的ビジネスを生み出す環境を整備し、グローバルに展開するベンチャーを創出するとともに、小口無担保融資の活用等により若者・女性・高齢者など幅広い層

による起業を支援する。

## 1 世界に通用するベンチャー企業の創出

- ベンチャー企業がグローバル展開に積極的に挑めるよう、大企業等とのコラボレーションの創出や海外のベンチャーキャピタルとのマッチングなどを支援する。
- ベンチャー企業がリーディングカンパニーへと飛躍できるよう、宿泊滞在も可能な青山創業促進センターにおいて、メンター\*からの支援等を短期集中的に行うアクセラレーションプログラム\*を展開する。
- 起業家の発掘や成功事例の発信などにより、起業に挑戦する気運を醸成する。
- 商談会における専門家の活用など、ライフサイエンス分野におけるベンチャーの創出と成長に向けた取組を促進する。
- 起業初期段階のベンチャー企業を支援するためベンチャーファンドを民間とともに創設し、ベンチャー企業への投資の流れをつくる。

## 2 若者・女性・高齢者など幅広い層が起業に取り組みやすい環境づくり

- 丸の内に開設する「TOKYO創業ステーション」を活用し、起業を目指す人の個々の進捗やニーズに応じて、継続したきめ細かなサポート体制を整備するとともに、資金面から支援し、成功事例を創出する。
- 優れた民間インキュベータが集まる東京の強みを生かし、インキュベータの連携体が、創業予定者の発掘・育成から成長段階までを一体的に支援する。
- 民間インキュベータや区市町村に対する支援を通じ、官民一体となった創業環境の形成を一層促進する。
- ものづくり系の創業セミナーや専門家による事業プランのブラッシュアップ、インキュベーション・ラボ施設の整備支援など、研究開発型企业が多く集積する多摩地域におけるものづくり系ベンチャーの創業を支援する。
- 地域の金融機関を通じた低金利・無担保の融資と創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせることで、若者・女性・高齢者などの幅広い層が地域に根ざした起業をしやすい環境を整備する。
- 起業家等の小口や無担保資金ニーズに応え、様々な属性（主婦や学生、高齢者等）による創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。
- 女性向けの起業セミナーや女性起業家との交流会を実施する。
- 国際展開を目指す女性起業家に対して事業プランのブラッシュアップを支援する。

<TOKYO創業ステーションのイメージ>





アジアを中心とした海外市場が拡大する中、中小企業が海外需要を着実に取り込んでいけるよう販路開拓等を支援するとともに、老舗企業等の「東京の宝物」に新たな付加価値をつけて世界に発信していく。

### 1 海外需要の取り込み

- 海外市場の獲得に積極的に挑戦できるよう、海外ビジネス経験が豊富な民間OB等を活用した事業計画の策定支援や事業化の判断に資する現地調査等を支援するとともにJETRO等の支援機関と連携した金融支援を行う。
- アジアの重要拠点であるタイに設置した東京都中小企業振興公社の支援拠点等を活用し、JETROや現地行政機関等と連携して現地での経営・技術相談にきめ細かく対応するとともに、成長著しいASEAN地域全体へのサポート体制を拡充する。
- 中小企業の海外展開を担う企業内人材の育成を促進するとともに、外国人留学生の採用や就業を支援するなど、海外展開等にあたっての中小企業の人材確保・育成を総合的に支援する。
- 海外展開に取り組む中小企業に対し、海外規格など海外向け製品の開発に必要な情報の調査・提供や海外特許の出願費用の助成、新興国における契約トラブル・模倣品被害等の知的財産権侵害への対策を強化するなど、技術・経営の両面から総合的に支援する。

### 2 東京の産業の魅力発信

- 「江戸東京きらりプロジェクト推進委員会」を設置し、東京の伝統ある「宝物」（老舗企業、伝統工芸品、匠の技）の磨き上げや、世界への発信を推進し、技と伝統を将来に継承していく。
- 更なる成長が見込まれるアジア地域を中心とした展示商談会等において、成長産業分野をはじめとする中小企業の優れた製品等を効果的にアピールし、新たな市場獲得などのビジネス拡大につなげる。
- 伝統工芸品やアニメ、ファッションなど東京のクールジャパン関連産業とともに、航空機や医療機器産業の海外専門展示会への出展等を支援し、東京の産業力を高める。

＜伝統工芸品の例  
（江戸切子と江戸押絵羽子板）＞



東京の産業力の源泉である中小企業の技術やノウハウの継承、地域産業を担う新たなネットワークの構築等を区市町村と連携して行うとともに、地域商業の担い手

であり、地域コミュニティの核でもある商店街への支援を通じ、地域経済の維持・発展に取り組む。

## 1 地域産業の維持・発展

- 経営改善や新たな事業への展開等に取り組む中小企業に対し、専門家の助言や、顧客ニーズの把握とそれに基づく新たなビジネスモデルの構築等を一体的に支援するなどの多面的な支援を展開し、中小企業の経営力の向上を図る。
- 地域の産物や観光資源等を活用した新製品・新サービスの開発などを支援し、地域経済の活性化を図る。
- 産業の空洞化を防止するとともに地域の産業基盤の維持・強化及び地域産業の活性化に向けて、工場の立地促進や操業継続のための環境整備、地域産業の担い手同士の新たなネットワークの構築等に主体的に取り組む区市町村の支援などを行う。
- 八王子市に都域を越えた広域的産業交流の中核機能を担う交流拠点を整備し、圏央道の整備による相乗効果により、多摩地域における産業集積・産業交流を促進する。
- 都内各地域の商業活動において重要な役割を担っている商店街に対して、にぎわいの創出や地域の活性化に向けた様々な取組を区市町村と連携して支援することで、地域経済の振興を図る。

＜地域産業の担い手のネットワークのイメージ＞



＜開発型企業の立地促進拠点となる  
板橋区の区立工場ビル＞



## 2 事業承継・事業継続

- 高度な技術を持ちながらも財務上の課題等を抱える中小企業に対して、金融機関や専門家と連携し、事業承継計画の策定から実行までの経営・資金両面からの支援を行う。
- 都内6か所に整備した小規模企業等の支援拠点において、後継者の確保や販路開拓等の支援を展開するなど、地域で活躍する小規模企業の事業の継続と持続的発展を後押しする。

## 政策展開 6 人材確保・育成、技能振興

中小企業を支える人材の確保や育成に向けた取組を支援するとともに、優れた技術・技能の振興を図る。

### 1 中小企業の人材確保・育成と技能の振興

- 人材確保に悩む中小企業の相談に応じる窓口を設置するとともに、女性や高齢者など多様な人材の活用方法を助言する専門家派遣やセミナーを実施するほか、育児中の女性等の人材確保を検討する企業に対して、企業による保育施設の設置・運営等に関する相談等を行う。
- ものづくり産業等を支える高度な技能を持つ中核人材を育成・確保するため、ものづくり産業等のニーズを踏まえ、城南職業能力開発センター大田校の再整備を進める。
- 民間企業等の企業内職業訓練を支援するほか、職業能力開発センターを拠点として、人材育成のための中小企業同士のネットワークを構築するとともに、ネットワークの継続的な取組を支援する。
- 中小企業に対し、留学生など外国人材の採用や活用について情報提供するとともに、合同企業面接会などにより外国人材とのマッチング支援を行う。
- 即戦力を必要とする中小企業への専門家派遣・採用ノウハウ等の提供、業界の状況に応じた支援により、人手不足が深刻な中小企業を支援する。
- ものづくり中小企業の生産性と収益性を高めるため、生産管理などの知識や現場改善の手法などを総合的に学ぶカリキュラムを活用し、ものづくり中核人材の育成を図る。
- ものづくり産業等を支える人材の育成・確保を支援するとともに、技能尊重の気運を高めるため、全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催し、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信する。

## 政策展開 7 農林水産業の活性化

マッチング商談会等を活用した販路拡大を推進するなど、農林水産業の経営力を強化するとともに、国際認証等の取得や新たな特産品の開発等の支援を行い、東京産農林水産物の付加価値を向上させ、イベント等を通じてその魅力を国内外へ発信する。

### 1 都市農業の維持・発展

- 女性の活躍を推進するため、女性農業者の6次産業化に向けた取組を支援するほか、女性の就農希望者に対して、農業見学ツアーや女性農業者との交流会等を開催する。
- 都市農業の活性化に向け、就農希望者等に対して先進農家による研修を実施するなど、多様な担い手を確保・育成するとともに、意欲ある農業者が行う施

設整備等を支援する。

- 作物の様々な生育環境要因を総合的に制御し最適化するなど、先進技術の活用を推進し、限られた農地で収益性の高い農業の実現を図る。
- 都市農地の保全と多面的機能の発揮のため、生産緑地買収のモデル的な取組を行うほか、防災や環境保全に資する施設整備支援、都市住民の交流の場となる市民農園をはじめ福祉農園や学童農園等の整備支援を行う。

＜市民農園として活用される都市農地＞



## 2 農林水産業の競争力の向上と経営基盤の強化

- 森林の健全な育成と林業の振興を図るため、新規就労者向けの研修や高度な技術習得を目的としたOJT研修を実施するなど担い手の確保・育成を行う。
- 伐採・利用・植栽・保育という森林循環を促進するため、多摩産材の利用拡大、林道の開設・改良、森林資源の情報把握における先端技術の活用等を進める。
- トウキョウX\*や東京しゃも等の東京ブランド畜産物の供給力強化と生産者の経営力向上に向け、青梅畜産センターの再編整備、家畜保健衛生所の機能強化、酪農ヘルパーの利用促進等を行う。
- 島しょ地域では、水産資源の有効活用や担い手の確保・育成などを進め、多摩地域では、マス釣場や養殖場の整備・改修などを支援し、地域経済に寄与する水産業を振興する。

## 3 ブランド化の推進と魅力の発信

- コマツナや練馬ダイコン、トウキョウXなどのように東京産農畜産物のブランド化、多摩産材の高品質化、特産品の開発などを推進し、東京産農林水産物の付加価値向上につなげる。
- 東京2020大会会場等において東京産農林水産物を活用するため、国際認証等の取得支援を行う。
- 「東京味わいフェスタ」「WOODコレクション (モクコレ)」等の各種イベントや無料情報誌等で東京産農林水産物の魅力を国内外に発信する。
- 「とうきょう特産食材使用店」「東京都エコ農産物」等の更なる拡大や学校給食での使用拡大など、安全・安心な東京産農水産物の地産地消を一層促進する。

＜江戸東京野菜の例(馬込三寸人参)＞



# V 年次計画

		2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点	
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
1	国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進	検討会における海外の金融系企業誘致に向けた当面の対応のとりまとめ	・懇談会における検討 ・構想策定	構想に基づいた取組の推進 ・ビジネス・生活環境整備 ・市場参入の促進 ・世界の投資家に優しい市場の構築			アジアナンバーワンの国際金融都市の実現	
	外国企業誘致の加速化	都による金融系外国企業誘致	検討会を通じた事業内容等の検討	10社	10社	10社	10社	40社誘致
		都によるIoT分野等の外国企業誘致	2012年度から2016年度までに50社誘致	10社	10社	10社	10社	40社誘致
		都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	マッチング商談会の試行	250件	250件	250件	250件	1,000件実施
		東京都誘致分も含めた外国企業誘致	2012年度から2016年度までに500社誘致	100社	100社	100社	100社	400社誘致
2	都内中小企業のIoT化推進	開発支援手法検討	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援)				中小工場、事業所等のIoT活用やIoT製品開発が促進(モデル事例創出)	
			4社	4社	4社	4社		
			中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援)					
	IoT・AIといった先端技術を活用した産業の活性化	オープンデータの推進	「オープンデータ推進庁内ガイドライン」の策定 「東京都カタログサイト」構築	カタログサイト運用・データ公開				4万件の公共データのオープンデータ化
				[一部区市町村とのデータ連携開始]	[連携団体を順次拡大]			
ICT利活用の推進	ICT利活用の推進	「東京都における情報通信施策の展開に向けた現状・課題と今後の方向性」の策定	【都政策へICT導入】				各政策におけるICT導入による課題解決	
			[導入検討]	[モデル事業実施]	[都庁共通プラットフォームの構築]			
			【ICT戦略】				都内情報通信産業の成長・活性化	
			[東京都ICT戦略(仮称)の策定]	[試行]	[本格実施]	[フィールド拡大]		

スマートシティ

		2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
2	都市課題関連 産業分野	イノベーションマップの 作成	イノベーションマップの更新				都市課題関連 産業分野で中 小企業が活躍
			10件	10件	10件	10件	
	多摩地域の更 なるイノベー ションの活性 化	企業間連携による事業化 の創出	新技術創出交流会				企業間ネット ワークが形成 され、中小企 業のIoTへの理解 が深化
			1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	
	ロボット産業 分野	開発支援拠点 の機能拡充	研究開発・事業化				ロボット産業 分野で中小企 業が活躍
			8件公募	8件公募			
医療機器産業 分野	支援拠点の開設	クラスター研究会の実施				医療機器産業 分野で中小企 業が活躍	
		3コース	3コース	3コース	3コース		
高付加価 値化によ る競争力 向上	ものづくり中 小企業グル ープの支援  知的財産の活 用支援	計13グループを支援  大企業と中小企業の マッチング強化	新技術・新製品開発に対する経営支援				基盤技術の高 度化が進み、 市場競争力が 向上  開放特許を活 用した製品化 への取組が 拡大
			5グループ	5グループ	5グループ		
2020 大会を契機 とした成 長機会の 獲得	中小企業のビ ジネスチャン スの拡大	ビジネスチャンス・ナビ 2020の開設 世界発信コンペティショ ンの実施	受注機会拡大・販路開拓支援				様々なビジネ スチャンスが 全国の中小 企業に波及
3	海外展開を目 指すベンチャ ー企業の支援	支援手法の検討	大企業や海外VCとの業務提携、マッチング等				東京発のベン チャー企業が 海外で活躍
			25件	50件	50件	50件	
	世界に通 用するベ ンチャー 企業の創 出	産業界の旗手 となり得る起 業家の輩出	ビジネスプラン コンテストの実施	起業	成果発信		
コンテスト				起業	成果発信		
リーディング カンパニーへ の成長支援	青山創業促進 センターの開設 アクセラレーショ ンプログラムの提供	短期集中アクセラレーションプログラムの提供	20社	20社	20社	20社	リーディング カンパニーへ と成長するベ ンチャー企業 が出現
			先輩起業家等へのオフィス提供				

		2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点	
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
3	幅広い層による起業	創業支援拠点の運営	丸の内に「TOKYO創業ステーション」点を開設	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 2,000名 → 2,250名 → 2,375名 → 2,500名				会員数2,500名（うち、女性500名）が起業に向けて活動
		女性起業家の支援	支援手法の検討	女性専用創業支援プログラムを提供 5名 → 10名 → 10名 → 10名				東京発の女性ベンチャーが活躍
		民間等のインキュベーション施設の拡充	優れたインキュベーション施設を支援	15施設	15施設	15施設	15施設	民間等の優れたインキュベーション施設からベンチャー企業が誕生
4	東京の産業ブランドの確立	江戸東京きらりプロジェクト推進委員会の開催	委員会の設置	発信方策等の検討 → 委員会開催「宝物」の付加価値向上・国内外への発信 3～4回開催				伝統の継承 東京のイメージ向上 インバウンド増加
		クールジャパン産業の推進	【伝統工芸品分野】展示会への出展支援	【伝統工芸品分野】海外展示会出展支援 2回（独仏） → 2回（独仏） → 2回（独仏） → 2回（独仏）				東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上
			【コンテンツ分野】展示会への出展支援	【コンテンツ分野】海外見本市出展支援 1回（仏） → 1回（仏） → 1回（仏） → 1回（仏）				
			【ファッション分野】展示会への出展支援	【ファッション分野】海外展示会出展支援 仏・伊等 → 仏・伊等 → 仏・伊等 → 仏・伊等				
			【ファッション分野】展示会への出展支援	【ファッション分野】海外展示会出展支援 仏・伊等 → 仏・伊等 → 仏・伊等 → 仏・伊等				
		海外展開の促進	アジア地域への展開促進	タイに現地支援拠点を設置	現地拠点での相談支援 現地ネットワーク形成支援（交流会等）			
海外展示会等への出展支援	展示会等への出展支援 120小間		海外展示会等への出展支援 160小間 → 160小間 → 160小間 → 160小間					
5	地域産業の維持発展	商店街の活性化	商店街のイベント・活性化に向けた取組への支援	知的財産戦略の導入助成等 140件 → 140件 → 140件 → 140件				商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
				知的財産戦略の導入助成等 140件 → 140件 → 140件 → 140件				
				商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,300件 → 2,300件 → 2,300件 → 2,300件				商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
				商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を新たに行い、その取組成果を波及				

スマートシティ

		2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
5	地域産業の維持発展	区市町村事業計画の承認・支援 (7区市)	区市町村の地域産業活性化計画の承認・承認区市町村への支援(最長3年)				地域産業が活性化
	事業承継・事業継続	事業承継セミナー・企業継続支援の実施	8回	8回	8回	8回	事業承継に対する意識が向上 事業承継への準備が進展
	小規模事業者の事業承継等支援	小規模事業者に対する支援拠点を設置 (6か所)	600社	600社	600社	実績を踏まえて支援を検討	小規模事業者の事業継続と持続的な発展を促進
6	人材確保・育成	中小企業の人材確保・育成の支援を実施	200社	200社	200社	実績を踏まえて支援を検討	中小企業の多様な人材の活用を促進
7	都市農業の維持・発展	担い手の確保・育成	先進農家による研修の実施 24回				新規就農者が自立営農を実現
	農地の保全	区市と連携した保全策の実施 11区市	都市農地の保全策の実施 14区市				都市農地が保全され、多面的機能を発揮
7	森林の健全な育成と林業の振興	担い手の確保・育成	新規就労者向け研修の実施 2名				基礎的な林業技術を習得した技術者が増加
	森林循環の促進	スギ林等の伐採の実施 97ha	スギ林等の伐採の実施 60ha				多摩産材の出荷量 30,000 m <sup>3</sup> (年間) が実現
	東京産農産物のブランド化と魅力の発信	江戸東京野菜の栽培指針の作成や流通拡大に向けた検討	5品目	5品目	5品目	栽培指針の作成 実証実験の実施 PRイベントの実施	栽培技術が確立するとともに、認知度が向上